

半 期 報 告 書

自 平成 16 年 12 月 1 日
(第 9 期中)
至 平成 17 年 5 月 31 日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号

(941479)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員等の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 8月26日提出
【中間会計期間】	第9期中(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D.A.Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 遠藤 満喜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 遠藤 満喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 (大阪市北区堂島浜一丁目1番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月	自平成14年 12月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成14年 12月1日 至平成15年 11月30日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日
売上高(千円)	4,195,089	6,664,851	11,725,703	10,267,903	15,114,105
経常利益(千円)	135,098	337,508	539,590	404,604	642,408
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	137,063	166,105	236,964	281,729	342,493
純資産額(千円)	6,102,787	6,506,905	6,136,463	6,168,815	5,855,446
総資産額(千円)	7,325,209	8,384,597	9,466,047	8,024,025	8,766,946
1株当たり純資産額(円)	25,630.33	27,404.42	12,671.18	25,902.94	24,347.03
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり当期純損失 () (円)	575.64	699.71	490.96	1,100.38	1,521.72
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	568.71	678.93	481.98	1,078.72	-
自己資本比率(%)	83.3	77.6	64.8	76.9	66.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	175,305	169,747	332,035	621,692	748,864
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,704,148	32,960	108,819	1,362,538	564,864
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,152	54,233	77,441	95,876
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,984,517	3,895,321	4,251,680	3,693,803	3,973,723
従業員数 (外、臨時従業員平均雇用者 数)(名)	75 (16)	95 (15)	148 (31)	79 (20)	106 (22)

(注) 1. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社は平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、平成17年5月中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月	自平成14年 12月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成14年 12月1日 至平成15年 11月30日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日
売上高(千円)	4,173,895	6,590,003	11,476,012	10,245,147	14,892,173
経常利益(千円)	138,320	371,106	645,974	421,828	783,809
中間(当期)純利益(千円)	134,449	194,660	344,716	278,119	407,653
資本金(千円)	3,247,291	3,253,756	3,334,552	3,253,470	3,289,235
発行済株式総数(株)	238,108	238,390	485,135	238,379	240,178
純資産額(千円)	6,101,207	6,534,163	6,993,064	6,166,239	6,604,295
総資産額(千円)	7,313,337	8,363,557	10,212,467	8,018,652	9,461,397
1株当たり純資産額(円)	25,623.70	27,519.22	14,439.98	25,892.10	27,471.42
1株当たり中間(当期)純利益(円)	564.66	820.00	714.21	1,085.21	1,627.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	557.86	795.64	701.14	1,063.84	1,581.30
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	120	170
自己資本比率(%)	83.4	78.1	68.5	76.9	69.8
従業員数 (外、臨時従業員平均雇用者 数)(名)	75 (16)	93 (15)	136 (15)	79 (20)	103 (22)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、平成17年5月中間会計期間の1株あたり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「3 関係会社の状況」に記載の1社が当中間連結会計期間において異動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アド・プロ	東京都渋谷区	10,000	広告掲載に関する 送稿他の管理進行 業務	100.0	当社のインター ネット広告の送稿 管理業務の委託先 であります。 役員の兼務 2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年5月31日現在)

所在地別	従業員数(人)
東京本社	142 (29)
関西支社	5 (2)
ニューヨーク事務所	1 (-)
合計	148 (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（グループ外からの出向者、契約社員、派遣社員を含む）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前連結会計年度末に比して42名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年5月31日現在)

従業員数(人)	136 (15)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（グループ外からの出向者、契約社員、派遣社員を含む）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前期末に比して33名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料はありましたものの企業部門の旺盛な設備投資や売上高増が牽引した景気回復が引き続き継続し、個人消費を中心とした内需の回復を通じて堅調に推移しております。

このような追い風の経済状況のもとで多くの企業が広告費予算を拡大したこともあり、広告市場全般としても市況回復が続く中、ADSL利用者の増加、光ファイバーを利用したFTTH（Fiber To The Home）サービスの順調な拡大により、インターネット協会監修のインターネット白書によると昨年12月末のブロードバンド利用者数は3,224万件とはじめて3,000万人を突破し日本全世帯におけるブロードバンド普及率は36.2%に達しており、広告表現の多様化が可能になったブロードバンド広告に積極的に出稿する企業数がさらに増加するなど、インターネット広告市場は急拡大を続けました。

これらの結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間の売上高は11,725,703千円（前年同期比75.9%増）、経常利益539,590千円（前年同期比59.9%増）、中間純利益236,964千円（前年同期比42.7%増）となりました。

広告業種別の状況

当中間連結会計期間における当社グループの主要な業種別売上高の構成比は以下のとおりであります。

業種名	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		
	金額(千円)	売上高に占める 構成比(%)	前年同期比(%)
情報・通信	3,070,147	26.2	143.9
金融・保険	2,182,471	18.6	167.7
自動車・関連品	794,251	6.8	158.1
交通・レジャー	487,476	4.2	114.6
外食・各種サービス	485,741	4.1	116.6
その他	4,705,615	40.1	249.4
合計	11,725,703	100.0	175.9

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が479,422千円となり、これに加え有価証券の償還による収入700,000千円及び仕入債務の増加額423,074千円と増加要因はありましたが、売上債権の増加額472,217千円及び有価証券の取得による支出400,000千円があったことから、期首残高に比べて277,956千円増加し、資金残高は4,251,680千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は332,035千円（対前中間期162,288千円増）であります。

これは売上債権の増加額472,217千円及び法人税等の支払額310,718千円と減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益479,422千円及び仕入債務の増加額423,074千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は108,819千円（対前中間期141,779千円増）であります。

これは、有価証券の償還による収入700,000千円と増加要因があったものの、有価証券の取得による支出400,000千円、有形固定資産の取得による支出212,622千円及び差入保証金の支払による支出107,172千円と減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は54,233千円（対前中間期55,385千円増）であります。

これは、配当金の支払額が40,745千円あったものの、株式の発行による収入が90,633千円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットに関する広告業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日までの期間は最短5日から2.5ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品メニュー名	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
D A C プレミアム	8,262,883	70.5	180.7
D A C ターゲティング	1,283,282	10.9	178.2
D A C モバイル	648,447	5.5	102.4
D A C リスティング	347,303	3.0	-
D A C メール	275,523	2.4	116.2
D A C スポンサー	156,218	1.3	216.7
D A C システム	138,032	1.2	152.8
D A C インターナショナル	71,091	0.6	103.1
D A C チャンネル	62,377	0.5	109.9
その他	480,541	4.1	224.4
合計	11,725,703	100.0	175.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	3,028,001	45.4	4,342,966	37.0
(株)アサツーディ・ケイ	1,125,088	16.9	2,204,521	18.8

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループについては主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった本社移転に伴う、設備の新設及び除却は、平成17年3月に完了いたしました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	585,600
計	585,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年8月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	485,135	486,255	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	485,135	486,255	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,540	1,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,968	28,968
新株予約権の行使期間	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 28,968円 資本組入額 14,484円	発行価格 28,968円 資本組入額 14,484円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株引受権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

(1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させるこ

とができるものとする。

- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成14年2月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年2月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数	4,000	4,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,500	119,500
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 119,500円 資本組入額 59,750円	発行価格 119,500円 資本組入額 59,750円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとする。
- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成16年2月26日開催の定時株主総会決議及び平成16年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

平成17年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年7月31日)
新株予約権の数	-	6,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	123,000
新株予約権の行使期間	-	自平成19年3月1日 至平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 123,000円 資本組入額 61,500円
新株予約権の行使の条件(注)	-	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとする。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成17年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成17年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧新株引受権付社債に関する事項は次のとおりであります。

第1回無担保社債（新株引受権付）（平成12年9月29日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年7月31日）
新株引受権の残高（千円）	77,979	77,979
発行価格（円）	17,976	17,976
資本組入額（円）	8,988	8,988

（注） 新株引受権の残高は、新株引受権の行使により、発行する株式の発行価額の総額を記載しております。

第2回無担保社債（新株引受権付）（平成13年3月23日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年7月31日）
新株引受権の残高（千円）	95,602	66,482
発行価格（円）	26,000	26,000
資本組入額（円）	13,000	13,000

（注） 新株引受権の残高は、新株引受権の行使により、発行する株式の発行価額の総額を記載しております。

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年12月1日～ 平成17年3月31日 （注）1	1,982	242,160	37,040	3,326,276	37,783	1,764,751
平成17年3月31日 （注）2	242,160	484,320	-	3,326,276	-	1,764,751
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 （注）1	815	485,135	8,276	3,334,552	8,442	1,773,193

（注）1．新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2．株式分割（1：2）によるものであります。

3．平成17年6月1日から平成17年7月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が1,120株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,280千円、7,571千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区東新橋1-5-2	236,928	48.8
(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	130,176	26.8
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	10,000	2.1
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	東京都中央区晴海1-8-10	7,080	1.5
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人(株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,161	0.9
(株)日本経済社	東京都中央区銀座7-13-20	4,000	0.8
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	2,619	0.5
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	2,339	0.5
新谷 幸義	東京都中央区佃2-1-1-5205	1,230	0.3
D.A.コンソーシアム従業員 持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,144	0.2
計	-	399,677	82.4

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 850	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 484,285	484,285	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 485,135	-	-
総株主の議決権	-	484,285	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株(議決権22個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	850	-	850	0.18
計	-	850	-	850	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	208,000	242,000	241,000	236,000 115,000	142,000	141,000
最低(円)	169,000	193,000	216,000	215,000 112,000	124,000	115,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,376,180		2,990,297		2,511,651	
2. 売掛金		1,235,019		2,528,536		2,056,318	
3. 有価証券		2,816,497		1,965,018		2,466,814	
4. 繰延税金資産		24,835		53,470		40,316	
5. その他		68,238		41,651		39,637	
貸倒引当金		6,097		10,465		8,151	
流動資産合計		6,514,674	77.7	7,568,507	80.0	7,106,588	81.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	75,946		230,188		68,127	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		96,697		111,972		104,302	
(2) ソフトウェア仮 勘定		11,277		-		6,111	
(3) その他		504		2,174		504	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,546,902		1,236,142		1,273,652	
(2) 繰延税金資産		-		25,989		23,479	
(3) その他		142,495		294,952		188,070	
貸倒引当金		3,900		3,881		3,890	
固定資産合計		1,869,923	22.3	1,897,539	20.0	1,660,357	18.9
資産合計		8,384,597	100.0	9,466,047	100.0	8,766,946	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,308,232		2,696,347		2,273,272	
2. 未払金		85,654		188,077		123,625	
3. 未払法人税等		189,594		270,160		316,198	
4. 新株引受権		3,571		1,951		2,860	
5. その他		65,834		70,808		106,516	
流動負債合計		1,652,887	19.7	3,227,345	34.1	2,822,474	32.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,706		26,380		18,515	
2. 役員退職慰労引当金		50,602		61,408		54,768	
3. 繰延税金負債		140,674		-		-	
固定負債合計		205,982	2.5	87,788	0.9	73,283	0.8
負債合計		1,858,869	22.2	3,315,134	35.0	2,895,757	33.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,821	0.2	14,449	0.2	15,742	0.2
(資本の部)							
資本金		3,253,756	38.8	3,334,552	35.2	3,289,235	37.5
資本剰余金		2,689,184	32.1	2,754,871	29.1	2,711,035	30.9
利益剰余金		397,037	4.7	64,658	0.7	111,561	1.2
その他有価証券評価 差額金		252,236	3.0	20,546	0.2	11,636	0.1
自己株式		85,310	1.0	38,165	0.4	44,900	0.5
資本合計		6,506,905	77.6	6,136,463	64.8	5,855,446	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,384,597	100.0	9,466,047	100.0	8,766,946	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,664,851	100.0	11,725,703	100.0	15,114,105	100.0
売上原価		5,677,596	85.2	10,157,741	86.6	12,970,458	85.8
売上総利益		987,254	14.8	1,567,962	13.4	2,143,647	14.2
販売費及び一般管理 費	1	671,348	10.1	971,276	8.3	1,452,117	9.6
営業利益		315,906	4.7	596,685	5.1	691,529	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		16,489		7,011		31,332	
2. 為替差益		1,599		709		2,575	
3. 投資有価証券評価 差額		1,545		35,525		-	
4. その他		2,275	21,910	5,741	48,987	6,982	40,891
営業外費用							
1. 持分法による投資 損失		-		105,296		87,573	
2. その他		309	309	785	106,081	2,439	90,012
経常利益		337,508	5.1	539,590	4.6	642,408	4.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		17,053		-		19,131	
2. 持分変動差益		1,608	18,662	-	-	1,608	20,739
特別損失							
1. 投資有価証券等評 価損		17,108		-		23,814	
2. 固定資産除却損	2	-		60,168		380	
3. 持分法による投資 損失		-	17,108	-	60,168	616,577	640,772
税金等調整前中間 (当期)純利益		339,062	5.1	479,422	4.1	22,376	0.2
法人税、住民税及 び事業税		195,678		264,680		406,423	
法人税等調整額		19,287	176,391	20,930	243,750	35,040	371,383
少数株主損失		3,434	0.0	1,292	0.0	6,513	0.0
中間純利益又は 当期純損失()		166,105	2.5	236,964	2.0	342,493	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,690,485		2,711,035		2,690,485
資本剰余金増加高							
1. 新株引受権の行使による増加		292	292	46,225	46,225	36,482	36,482
資本剰余金減少高							
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		1,593	1,593	2,389	2,389	15,932	15,932
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,689,184		2,754,871		2,711,035
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			280,695		111,561		280,695
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		166,105	166,105	236,964	236,964	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		28,485		40,745		28,485	
2. 役員賞与		20,000		20,000		20,000	
3. 持分法適用除外に伴う減少高		1,277		-		1,277	
4. 当期純損失		-	49,762	-	60,745	342,493	392,256
利益剰余金中間期末(期末)残高			397,037		64,658		111,561

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		339,062	479,422	22,376
2. 減価償却費		26,380	38,542	56,253
3. 貸倒引当金の増加額		484	2,305	2,528
4. 退職給付引当金の増 加額		2,775	7,865	6,584
5. 役員退職慰労引当金 の増加額		6,001	6,640	10,167
6. 投資有価証券評価差 額		1,545	35,525	1,604
7. 投資有価証券売却益		17,053	-	19,131
8. 投資有価証券等評価 損		17,108	-	23,814
9. 受取利息		16,489	7,011	31,332
10. 持分法による投資損 失		-	105,296	704,150
11. 持分変動差益		1,608	-	1,608
12. 固定資産除却損		-	60,168	380
13. 売上債権の増減額		143,680	472,217	677,816
14. 仕入債務の増減額		189,201	423,074	775,839
15. 未払金の増減額		5,591	59,389	32,741
16. 未払消費税等の減少 額		48,587	32,522	17,493
17. その他		19,948	22,207	3,633
小計		235,465	613,218	885,424
18. 利息及び配当金の受 取額		30,626	29,535	43,925
19. 法人税等の支払額		96,344	310,718	180,485
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		169,747	332,035	748,864

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		300,000	400,000	300,000
2. 有価証券の償還によ る収入		700,000	700,000	1,000,000
3. 有形固定資産の取得 による支出		14,120	212,622	17,268
4. 有形固定資産の廃棄 による支出		-	16,803	-
5. 無形固定資産の取得 による支出		11,147	30,755	34,087
6. 投資有価証券の取得 による支出		329,298	41,464	1,175,690
7. 投資有価証券の売却 による収入		-	-	20,463
8. 差入保証金の支払に よる支出		-	107,172	45,794
9. その他		12,473	-	12,487
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,960	108,819	564,864
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収 入		572	90,633	71,530
2. 自己株式譲渡による 収入		2,896	4,345	28,967
3. 少数株主への株式の 発行による収入		23,864	-	23,864
4. 配当金の支払額		28,485	40,745	28,485
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,152	54,233	95,876
現金及び現金同等物に 係る換算差額		37	507	43
現金及び現金同等物の 増加額		201,518	277,956	279,920
現金及び現金同等物の 期首残高		3,693,803	3,973,723	3,693,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,895,321	4,251,680	3,973,723

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注) 株式会社アド・プロは、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(4) 株式会社アドソリューション エックスは平成15年12月1日に 株式会社ビデオリサーチネット コムと合併したことに伴い、同 社は当社の関連会社とならな くなったため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中 間決算日が異なる会社につい ては、当該会社の直近の四半期決 算を基にした仮決算により作成 した財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューション エックスは平成15年12月1日に 株式会社ビデオリサーチネット コムと合併したことに伴い、同 社は当社の関連会社とならな くなったため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズ は平成16年7月22日に同社株式 を追加取得したことにより関連 会社となったため、新たに持分 法適用会社となりました。ま た、株式会社デジタルブティ ックは平成16年11月25日及び平成 16年11月30日に同社株式を取 得したことにより関連会社とな ったため、新たに持分法適用会 社となりました。なお、両社へ の出資により生じた連結調整勘 定相当額616,577千円は、その効 果の発現する期間を合理的に見 積もることが困難であるため、 当連結会計年度末に一括償却し ております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決 算日が異なる会社については、 当該会社の直近の四半期決算 を基にした仮決算により作成した 財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項</p>	<p>連結子会社の株式会社スパ イボックスの中間決算日は3月31 日であります。中間連結財務諸 表の作成にあたっては、同中間 決算日現在の財務諸表を使用 しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中 間連結決算日までの期間に重 要な取引が生じた場合には、 連結上、必要な調整を行う こととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社 スパイボックスの中間決算日 は3月31日であります。中間 連結財務諸表の作成にあた っては、同中間決算日現在の 財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中 間連結決算日までの期間に重 要な取引が生じた場合には、 連結上、必要な調整を行う こととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパ イボックスの決算日は9月30 日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては、同決算 日現在の財務諸表を使用して おります。</p> <p>ただし、同決算日から連結 決算日までの期間に重要な取 引が生じた場合には、連結上 、必要な調整を行うことと しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	10～15年	器具備品	3～20年	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	3～15年	器具備品	4～15年
建物	10～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	3～15年														
器具備品	4～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は20,773千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 81,855千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 16,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,304千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 68,649千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 92,238千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 46,245千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,937千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td>326,092千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td>49,108千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>62,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,380千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,101千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>484千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,937千円	従業員人件費	326,092千円	人材派遣費及び業務委託費	49,108千円	不動産賃借料	62,384千円	減価償却費	26,380千円	退職給付費用	10,590千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,101千円	貸倒引当金繰入額	484千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,312千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td>427,472千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td>92,590千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>72,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,305千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,312千円	従業員人件費	427,472千円	人材派遣費及び業務委託費	92,590千円	不動産賃借料	72,557千円	減価償却費	38,542千円	退職給付費用	19,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,726千円	貸倒引当金繰入額	2,305千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>107,349千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td>692,581千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td>107,861千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>130,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,528千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,349千円	従業員人件費	692,581千円	人材派遣費及び業務委託費	107,861千円	不動産賃借料	130,961千円	減価償却費	56,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円	退職給付費用	23,300千円	貸倒引当金繰入額	2,528千円
役員報酬	50,937千円																																																	
従業員人件費	326,092千円																																																	
人材派遣費及び業務委託費	49,108千円																																																	
不動産賃借料	62,384千円																																																	
減価償却費	26,380千円																																																	
退職給付費用	10,590千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,101千円																																																	
貸倒引当金繰入額	484千円																																																	
役員報酬	57,312千円																																																	
従業員人件費	427,472千円																																																	
人材派遣費及び業務委託費	92,590千円																																																	
不動産賃借料	72,557千円																																																	
減価償却費	38,542千円																																																	
退職給付費用	19,472千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,726千円																																																	
貸倒引当金繰入額	2,305千円																																																	
役員報酬	107,349千円																																																	
従業員人件費	692,581千円																																																	
人材派遣費及び業務委託費	107,861千円																																																	
不動産賃借料	130,961千円																																																	
減価償却費	56,253千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円																																																	
退職給付費用	23,300千円																																																	
貸倒引当金繰入額	2,528千円																																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>31,852千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,064千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>16,803千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,168千円</td></tr> </table>	建物	31,852千円	器具備品	6,448千円	ソフトウェア	5,064千円	原状回復費用	16,803千円	合計	60,168千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>380千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>380千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	380千円	合計	380千円																																		
建物	31,852千円																																																	
器具備品	6,448千円																																																	
ソフトウェア	5,064千円																																																	
原状回復費用	16,803千円																																																	
合計	60,168千円																																																	
ソフトウェア	380千円																																																	
合計	380千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,376,180千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,816,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,192,678千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>1,297,356千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,895,321千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,376,180千円	有価証券	2,816,497千円	計	5,192,678千円	MMF等以外の有価証券	1,297,356千円	現金及び現金同等物	3,895,321千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,990,297千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,965,018千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,955,315千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>699,634千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,251,680千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,990,297千円	有価証券	1,965,018千円	計	4,955,315千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	699,634千円	現金及び現金同等物	4,251,680千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,511,651千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,466,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,978,466千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>1,000,742千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,973,723千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,511,651千円	有価証券	2,466,814千円	計	4,978,466千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	1,000,742千円	現金及び現金同等物	3,973,723千円
現金及び預金	2,376,180千円																																			
有価証券	2,816,497千円																																			
計	5,192,678千円																																			
MMF等以外の有価証券	1,297,356千円																																			
現金及び現金同等物	3,895,321千円																																			
現金及び預金	2,990,297千円																																			
有価証券	1,965,018千円																																			
計	4,955,315千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																																			
MMF等以外の有価証券	699,634千円																																			
現金及び現金同等物	4,251,680千円																																			
現金及び預金	2,511,651千円																																			
有価証券	2,466,814千円																																			
計	4,978,466千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																																			
MMF等以外の有価証券	1,000,742千円																																			
現金及び現金同等物	3,973,723千円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,188</td> <td>5,881</td> <td>11,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,188</td> <td>5,881</td> <td>11,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,188	5,881	11,307	合計	17,188	5,881	11,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,753</td> <td>2,646</td> <td>17,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,753</td> <td>2,646</td> <td>17,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,753	2,646	17,107	合計	19,753	2,646	17,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,077</td> <td>5,722</td> <td>9,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,077</td> <td>5,722</td> <td>9,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,077	5,722	9,354	合計	15,077	5,722	9,354
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	17,188	5,881	11,307																																			
合計	17,188	5,881	11,307																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	19,753	2,646	17,107																																			
合計	19,753	2,646	17,107																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,077	5,722	9,354																																			
合計	15,077	5,722	9,354																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,510</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,426千円	1年超	8,084	合計	11,510	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,202</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,819千円	1年超	13,382	合計	17,202	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,530</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,010千円	1年超	6,520	合計	9,530																		
1年内	3,426千円																																					
1年超	8,084																																					
合計	11,510																																					
1年内	3,819千円																																					
1年超	13,382																																					
合計	17,202																																					
1年内	3,010千円																																					
1年超	6,520																																					
合計	9,530																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,698千円	減価償却費相当額	1,582	支払利息相当額	140	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,834千円	減価償却費相当額	1,727	支払利息相当額	155	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,325千円	減価償却費相当額	3,106	支払利息相当額	271																		
支払リース料	1,698千円																																					
減価償却費相当額	1,582																																					
支払利息相当額	140																																					
支払リース料	1,834千円																																					
減価償却費相当額	1,727																																					
支払利息相当額	155																																					
支払リース料	3,325千円																																					
減価償却費相当額	3,106																																					
支払利息相当額	271																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,197,356	1,198,252	895
(3) その他	-	-	-
合計	1,197,356	1,198,252	895

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	471,998	897,535	425,537
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	255,360	255,360	-
(3) その他	358,994	361,498	2,504
合計	1,086,352	1,514,393	428,041

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,958
中期国債ファンド	200,183

当中間連結会計期間末（平成17年5月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200,000	202,176	2,176
(3) その他	-	-	-
合計	200,000	202,176	2,176

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,636	44,385	3,748
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	272,940	272,940	-
(3) その他	842,825	876,813	33,987
合計	1,156,402	1,194,138	37,736

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	65,083
(2) その他有価証券	
非上場株式	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,065,182
中期国債ファンド	200,200

前連結会計年度末（平成16年11月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	899,692	903,216	3,523
(3) その他	-	-	-
合計	899,692	903,216	3,523

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	39,872	38,961	911
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	252,210	252,210	-
(3) その他	442,825	467,296	24,470
合計	734,908	758,467	23,559

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	26,032
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,265,880
中期国債ファンド	200,191

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年5月31日現在）、当中間連結会計期間末（平成17年5月31日現在）及び前連結会計年度末（平成16年11月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)								
1株当たり純資産額 27,404円42銭	1株当たり純資産額 12,671円18銭	1株当たり純資産額 24,347円03銭								
1株当たり中間純利益 699円71銭	1株当たり中間純利益 490円96銭	1株当たり当期純損失 1,521円72銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 678円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 481円98銭	1株当たり当期純損失であるため、記載していません。								
	<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,702円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 349円86銭</td> <td>1株当たり当期純損失 760円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,702円21銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭	1株当たり中間純利益 349円86銭	1株当たり当期純損失 760円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 13,702円21銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭									
1株当たり中間純利益 349円86銭	1株当たり当期純損失 760円86銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。									

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()			
中間純利益又は 当期純損失()(千円)	166,105	236,964	342,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間純利益又は 普通株主に係る当期純損失() (千円)	166,105	236,964	362,493
期中平均株式数(株)	237,390	482,655	238,213
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	7,269	8,997	-
(うち新株予約権(新株引受権))	(7,269)	(8,997)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 4,000株 (新株予約権 4,000個)	旧商法に基づく新株引 受権3種類7,242株及 び新株予約権1種類 2,000個(2,000株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成16年7月22日に、平成16年6月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エルゴ・ブレインズの株式500,000株を追加取得し、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、同社との広告販売力の強化及び新たな広告メニューの開発を行なうことにより、ダイレクト型広告需要の顕在化と販売スケールの拡大を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 548,520千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成16年7月21日</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 500,000株</p> <p>取得価額 608,500千円</p> <p>取得形態 第三者割当増資引受け</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,030,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 24.26%</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 903,025千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 642,000株</p> <p>取得価額 706,200千円</p> <p>取得形態 公開買付け(公開買付期間:平成17年5月31日~平成17年6月20日)</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 38.48%</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
		<p>株式分割について</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 310 1208 336">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1214 310 1430 336">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1002 345 1208 406">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1214 345 1430 406">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 410 1208 441">12,951円47銭</td> <td data-bbox="1214 410 1430 441">12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 445 1208 506">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1214 445 1430 506">1株当たり当期純損失</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 511 1208 541">550円19銭</td> <td data-bbox="1214 511 1430 541">760円86銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 546 1208 642">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1214 546 1430 797">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 646 1208 677">539円36銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	12,951円47銭	12,173円51銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失	550円19銭	760円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	539円36銭		
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
12,951円47銭	12,173円51銭																
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失																
550円19銭	760円86銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。																
539円36銭																	
<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること決議いたしました。</p>																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	2,260,047		2,889,735		2,424,591	
2.売掛金		1,203,570		2,431,005		2,005,854	
3.有価証券		2,815,497		1,964,017		2,465,814	
4.繰延税金資産		24,835		52,423		40,316	
5.その他		64,468		45,889		36,846	
貸倒引当金		6,100		9,800		8,100	
流動資産合計		6,362,319	76.1	7,373,271	72.2	6,965,323	73.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	73,916		220,869		66,349	
2.無形固定資産		108,326		112,324		110,765	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,546,902		887,012		849,925	
(2)関係会社株式		133,497		1,302,074		1,261,374	
(3)関係会社出資金		3,000		3,000		3,000	
(4)差入保証金		102,201		255,168		147,995	
(5)繰延税金資産		-		25,844		23,479	
(6)その他		37,293		36,783		37,074	
貸倒引当金		3,900		3,881		3,890	
投資その他の資産 合計		1,818,994		2,506,002		2,318,959	
固定資産合計		2,001,238	23.9	2,839,195	27.8	2,496,074	26.4
資産合計		8,363,557	100.0	10,212,467	100.0	9,461,397	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,281,902		2,610,230		2,239,269	
2. 未払金		83,584		188,303		120,371	
3. 未払法人税等		189,594		266,307		315,908	
4. 新株引受権		3,571		1,951		2,860	
5. その他	3	64,758		64,821		105,409	
流動負債合計		1,623,412	19.4	3,131,614	30.7	2,783,819	29.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,706		26,380		18,515	
2. 役員退職慰労引当金		50,602		61,408		54,768	
3. 繰延税金負債		140,674		-		-	
固定負債合計		205,982	2.5	87,788	0.8	73,283	0.8
負債合計		1,829,394	21.9	3,219,403	31.5	2,857,102	30.2
(資本の部)							
資本金		3,253,756	38.9	3,334,552	32.7	3,289,235	34.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,690,777		1,773,193		1,726,967	
2. その他資本剰余金		998,406		981,677		984,067	
資本剰余金合計		2,689,184	32.1	2,754,871	27.0	2,711,035	28.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		424,294		921,259		637,287	
利益剰余金合計		424,294	5.1	921,259	9.0	637,287	6.7
その他有価証券評価差額金		252,236	3.0	20,546	0.2	11,636	0.1
自己株式		85,310	1.0	38,165	0.4	44,900	0.5
資本合計		6,534,163	78.1	6,993,064	68.5	6,604,295	69.8
負債資本合計		8,363,557	100.0	10,212,467	100.0	9,461,397	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,590,003	100.0		11,476,012	100.0		14,892,173	100.0
売上原価			5,604,360	85.0		9,926,069	86.5		12,781,245	85.8
売上総利益			985,643	15.0		1,549,942	13.5		2,110,928	14.2
販売費及び一般管理 費			636,129	9.7		951,587	8.3		1,365,553	9.2
営業利益			349,513	5.3		598,355	5.2		745,375	5.0
営業外収益	1		21,901	0.3		48,403	0.4		40,873	0.3
営業外費用	2		309	0.0		785	0.0		2,439	0.0
経常利益			371,106	5.6		645,974	5.6		783,809	5.3
特別利益	3		17,053	0.3		-	-		19,131	0.1
特別損失	4		17,108	0.3		60,168	0.5		24,194	0.2
税引前中間(当 期)純利益			371,051	5.6		585,805	5.1		778,746	5.2
法人税、住民税及 び事業税		195,678				260,828			406,133	
法人税等調整額		19,287	176,391	2.6	19,739	241,088	2.1	35,040	371,093	2.5
中間(当期)純利 益			194,660	3.0		344,716	3.0		407,653	2.7
前期繰越利益			229,634			576,542			229,634	
中間(当期)未処 分利益			424,294			921,259			637,287	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～15年	器具備品	3～15年
建物	10～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	10～15年														
器具備品	3～15年														
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,608千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,056千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,460千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 16,413千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 68,649千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 46,245千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 16,413千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6,956千円 投資有価証券評価差額 35,525千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 31,193千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 301千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 785千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 1,604千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 17,053千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 19,131千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14,908千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,168千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券等評価損 23,814千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,300千円 無形固定資産 16,798千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,852千円 無形固定資産 21,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,187千円 無形固定資産 36,288千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,255</td> <td>5,752</td> <td>9,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,255</td> <td>5,752</td> <td>9,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,255	5,752	9,502	合計	15,255	5,752	9,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,820</td> <td>2,130</td> <td>15,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,820</td> <td>2,130</td> <td>15,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,820	2,130	15,689	合計	17,820	2,130	15,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,144</td> <td>5,400</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,144</td> <td>5,400</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,144	5,400	7,743	合計	13,144	5,400	7,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,255	5,752	9,502																																			
合計	15,255	5,752	9,502																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	17,820	2,130	15,689																																			
合計	17,820	2,130	15,689																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	13,144	5,400	7,743																																			
合計	13,144	5,400	7,743																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,701</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,061千円	1年超	6,640	合計	9,701	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,759</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,442千円	1年超	12,316	合計	15,759	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,902</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,638千円	1年超	5,263	合計	7,902																		
1年内	3,061千円																																					
1年超	6,640																																					
合計	9,701																																					
1年内	3,442千円																																					
1年超	12,316																																					
合計	15,759																																					
1年内	2,638千円																																					
1年超	5,263																																					
合計	7,902																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,559千円	減価償却費相当額	1,453	支払利息相当額	125	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,625千円	減価償却費相当額	1,533	支払利息相当額	130	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,783</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,977千円	減価償却費相当額	2,783	支払利息相当額	228																		
支払リース料	1,559千円																																					
減価償却費相当額	1,453																																					
支払利息相当額	125																																					
支払リース料	1,625千円																																					
減価償却費相当額	1,533																																					
支払利息相当額	130																																					
支払リース料	2,977千円																																					
減価償却費相当額	2,783																																					
支払利息相当額	228																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	1,101,070	67,252
計	1,033,817	1,101,070	67,252

前事業年度末(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	718,940	314,877
計	1,033,817	718,940	314,877

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
1株当たり純資産額 27,519円22銭 1株当たり中間純利益 820円00銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 795円64銭	1株当たり純資産額 14,439円98銭 1株当たり中間純利益 714円21銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 701円14銭 当社は、平成17年3月31日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合における1株 当たり情報の各数値はそれぞれ以下 のとおりであります。	1株当たり純資産額 27,471円42銭 1株当たり当期純利益 1,627円34銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,581円30銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 13,759円61銭</td> <td>1株当たり純資産 額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 410円00銭</td> <td>1株当たり当期純 利益 813円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 397円82銭</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 790円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額 13,759円61銭	1株当たり純資産 額 13,735円71銭	1株当たり中間純 利益 410円00銭	1株当たり当期純 利益 813円67銭	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 397円82銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 790円65銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 額 13,759円61銭	1株当たり純資産 額 13,735円71銭									
1株当たり中間純 利益 410円00銭	1株当たり当期純 利益 813円67銭									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 397円82銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 790円65銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	194,660	344,716	407,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	194,660	344,716	387,653
期中平均株式数(株)	237,390	482,655	238,213
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	7,269	8,997	6,935
(うち新株予約権(新株引受権))	(7,269)	(8,997)	(6,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 4,000株 (新株予約権 4,000個)	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成16年7月22日に、平成16年6月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エルゴ・ブレインズの株式500,000株を追加取得し、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、同社との広告販売力の強化及び新たな広告メニューの開発を行なうことにより、ダイレクト型広告需要の顕在化と販売スケールの拡大を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 548,520千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成16年7月21日</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 500,000株</p> <p>取得価額 608,500千円</p> <p>取得形態 第三者割当増資引受け</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,030,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 24.26%</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 903,025千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 642,000株</p> <p>取得価額 706,200千円</p> <p>取得形態 公開買付け(公開買付期間:平成17年5月31日~平成17年6月20日)</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 38.48%</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
		<p>株式分割について</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1585 1394 1961"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,946円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 542円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 813円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭									
1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円67銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 790円65銭									

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出

(2) 公開買付届出書及びその添付書類

平成17年5月31日関東財務局長に提出

(3) 変更報告書（大量保有）

平成17年6月21日関東財務局長に提出

(4) 公開買付報告書

平成17年6月21日関東財務局長に提出

(5) 変更報告書（大量保有）

平成17年6月27日関東財務局長に提出

(6) 訂正報告書

平成17年6月27日関東財務局長に提出

(3)の変更報告書にかかる訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年7月8日関東財務局長に提出

(7)の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月27日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年7月22日付で株式会社エルゴ・ブレインズの株式を追加取得し、同社を関連会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社エルゴ・ブレインズの株式に対する公開買付を平成17年6月27日をもって終了し、同社の株式642,000株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月27日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 酒井 弘行 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年7月22日付で株式会社エルゴ・ブレインズの株式を追加取得し、同社を関連会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社エルゴ・ブレインズの株式に対する公開買付を平成17年6月27日をもって終了し、同社の株式642,000株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。